

各種経済指標

指 標 名	調 査 主 体
各種経済概況報告	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 月例経済報告（平成30年1月） ・ 九州・沖縄の金融経済概況（2018年1月） ・ 管内経済情勢報告（平成30年1月） ・ 佐賀県の金融経済概況（2018年冬） ・ 佐賀県内経済情勢報告（平成30年1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府 ・ 日本銀行福岡支店 ・ 財務省福岡財務支局 ・ 日本銀行佐賀事務所 ・ 財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所
個人消費	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州百貨店・スーパー販売額（平成29年11月）確定（旧大型小売店販売額） ・ 乗用車新規登録台数（平成29年12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州経済産業局 ・ 日本自動車販売協会連合会 ・ 全国軽自動車協会連合会
公共工事	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事請負金額（平成29年12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西日本建設業保証株式会社
生産活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱工業生産指数（平成29年11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県統計分析課
雇用情勢	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有効求人倍率（平成29年12月） ・ 新規求人数、新規求職者数（平成29年12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀労働局
企業倒産	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発生件数（平成29年12月） ・ 負債金額（平成29年12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社東京商工リサーチ佐賀支店
<ul style="list-style-type: none"> 消費物価指数（平成29年12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県統計分析課
<ul style="list-style-type: none"> 常用労働者1人平均月間給与額（現金支給総額）（平成28年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月勤労統計調査（全国調査、地方調査）

●各種経済概況報告

1 国内の景気状況

■月例経済報告（平成30年1月19日公表）【内閣府】

	基調判断
H30.01	景気は、緩やかに回復している【判断引き上げ】
H29.12	景気は、緩やかな回復基調が続いている
H29.11	景気は、緩やかな回復基調が続いている
H29.10	景気は、緩やかな回復基調が続いている
H29.9	景気は、緩やかな回復基調が続いている

2 九州の経済状況

■九州・沖縄の金融経済概況（平成30年1月24日）【日本銀行福岡支店】

	基調判断
H30.01	九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。【判断据え置き】
H29.12	九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。
H29.11	九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。
H29.10	九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。
H29.9	九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。

■管内経済情勢報告（平成30年1月31日公表）【財務省福岡財務支局】

	基調判断
H30.01	管内経済は、回復しつつある【判断据え置き】
H29.10	管内経済は、回復しつつある
H29.8	管内経済は、緩やかに回復しつつある
H29.4	管内経済は、緩やかに回復しつつある

※管内：福岡県・佐賀県・長崎県の3県

3 本県の経済状況

■佐賀県の金融経済概況（平成30年2月1日公表）【日本銀行佐賀事務所】

	基調判断
H30冬	佐賀県の景気は、緩やかに回復している【判断据え置き】
H29秋	佐賀県の景気は、緩やかに回復している
H29夏	佐賀県の景気は、緩やかに回復している
H29春	佐賀県の景気は、着実に持ち直している

■佐賀県内経済情勢報告（平成30年1月31日公表）【財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所】

	基調判断
H30.01	県内経済は、持ち直している【判断引き上げ】
H29.10	県内経済は、緩やかに持ち直している
H29.8	県内経済は、緩やかに持ち直している
H29.4	県内経済は、持ち直しつつある

●個人消費

[百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)]

平成29年11月の本県の百貨店・スーパー販売額は、全店(新規店舗を含む調査対象全店舗)で前年同月比1.1%増となり、2か月振りに前年同月比を上回った。

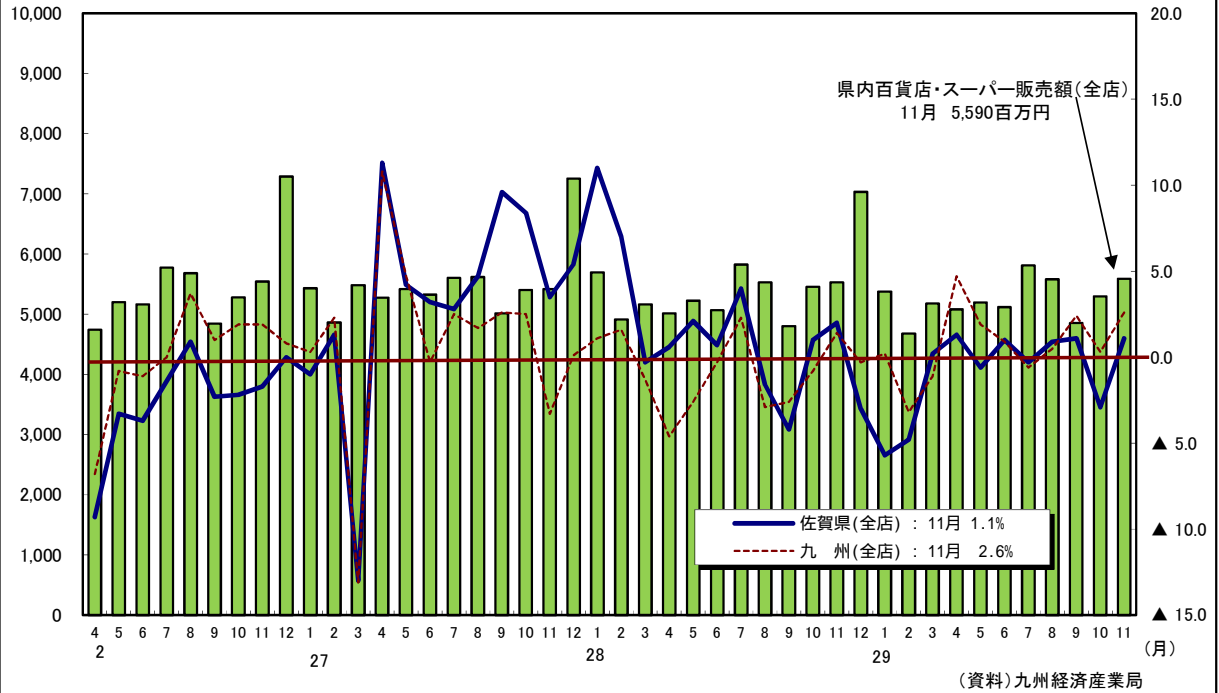
[乗用車新規登録台数]

平成29年12月の本県の乗用車(軽自動車を含む)新規登録台数は、前年同月比▲4.6%(減)となり、軽自動車単体では▲3.5%(減)となった。軽自動車は平成28年11月以来13か月ぶりに前年同月比減少。

(販売額:百万円)

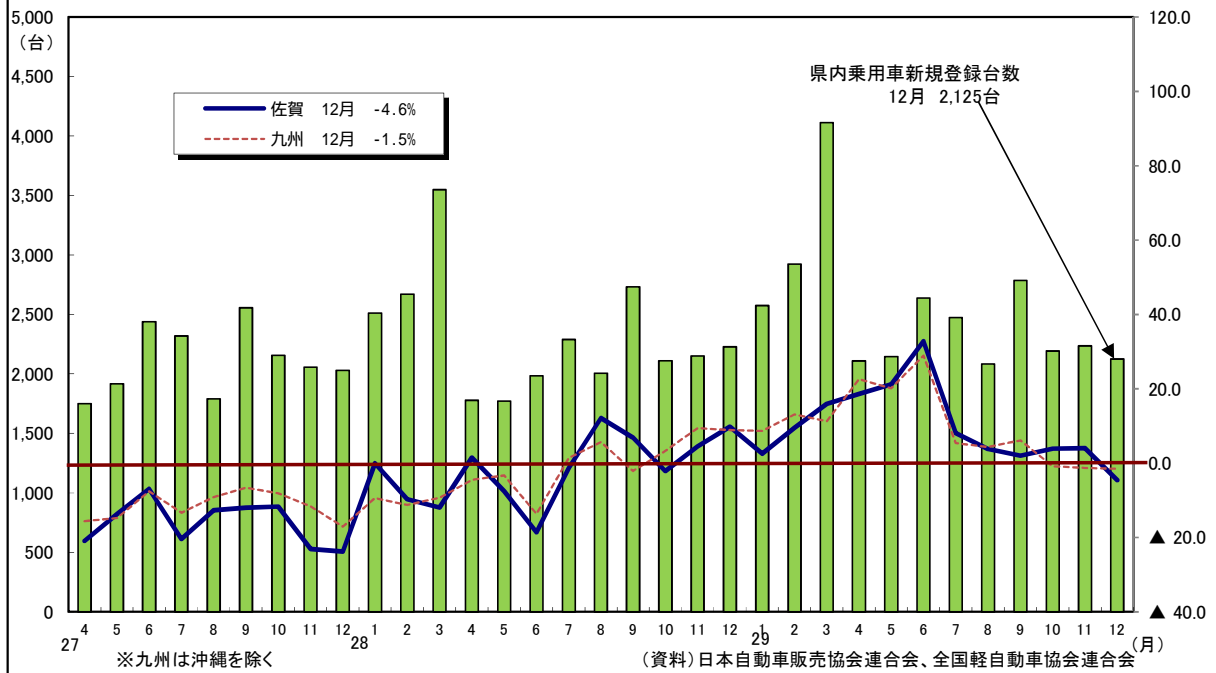
百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)

(前年同月)



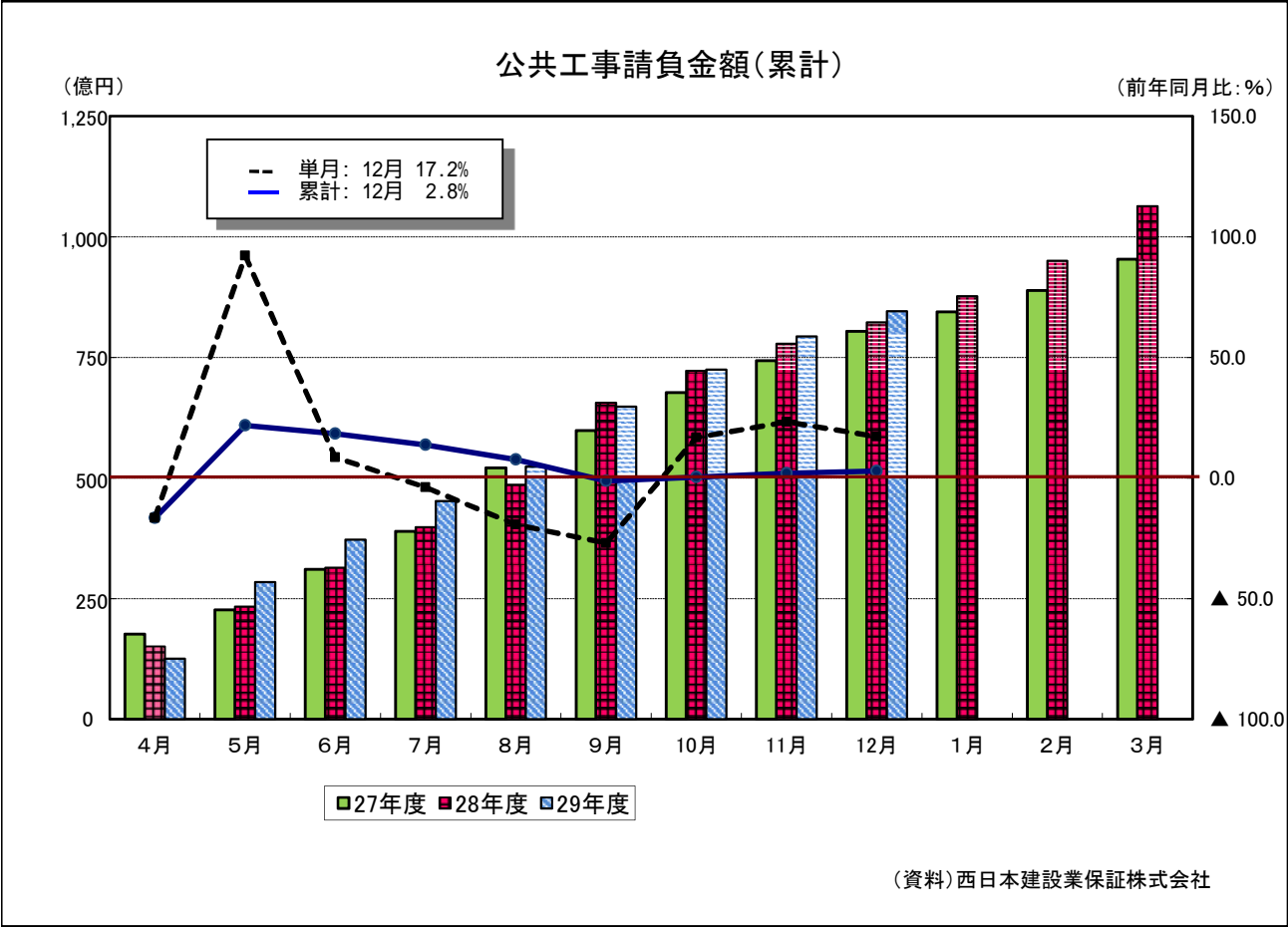
乗用車新規登録台数

(前年同月比:%)



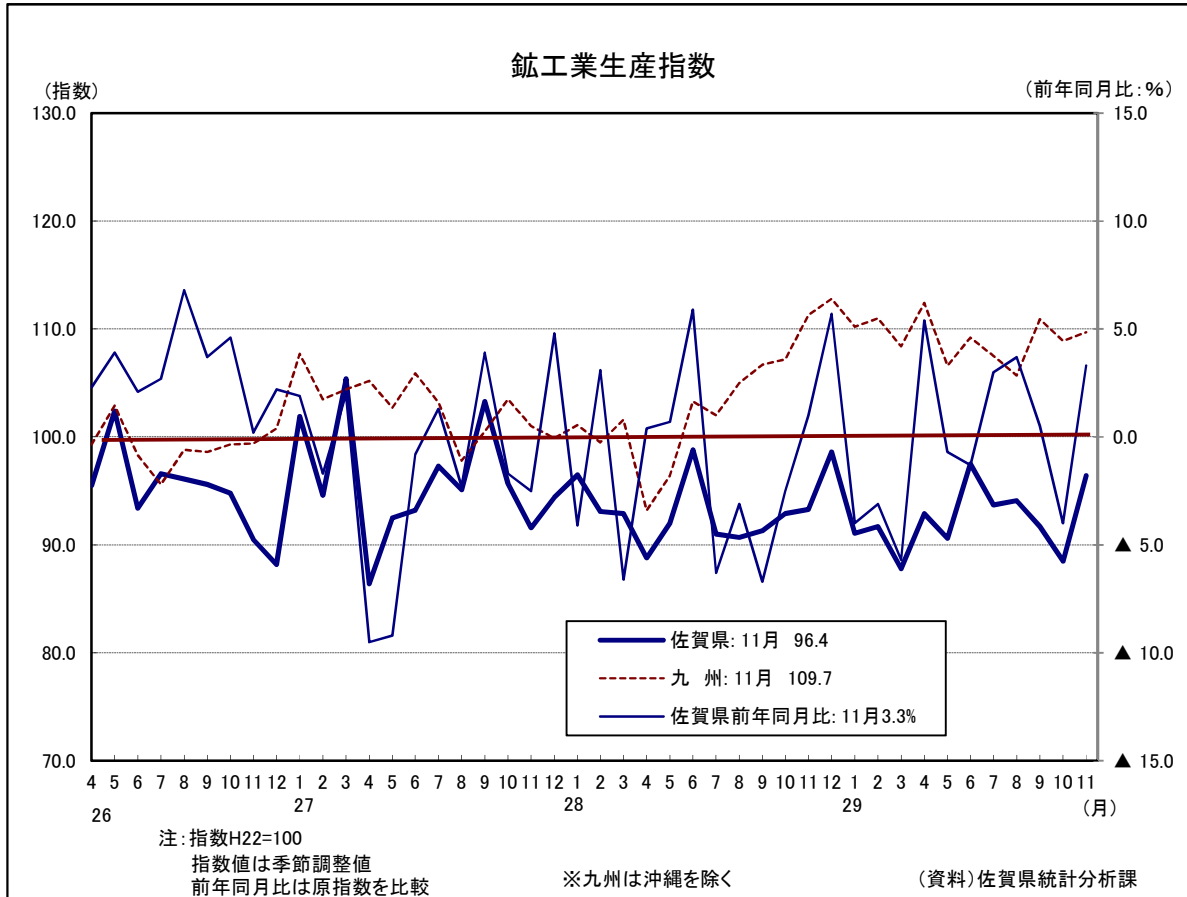
●公共工事

平成29年12月の本県の公共工事請負額は、前年同月比17.2%増の52億円となった。なお、平成29年度の累計(4月～12月)は、846億円であり、対前年比2.8%増となった。



●生産活動

当月(平成29年11月)の、本県鉱工業生産指数は、96.4で前年同月比3.3%増となっている。



●雇用情勢

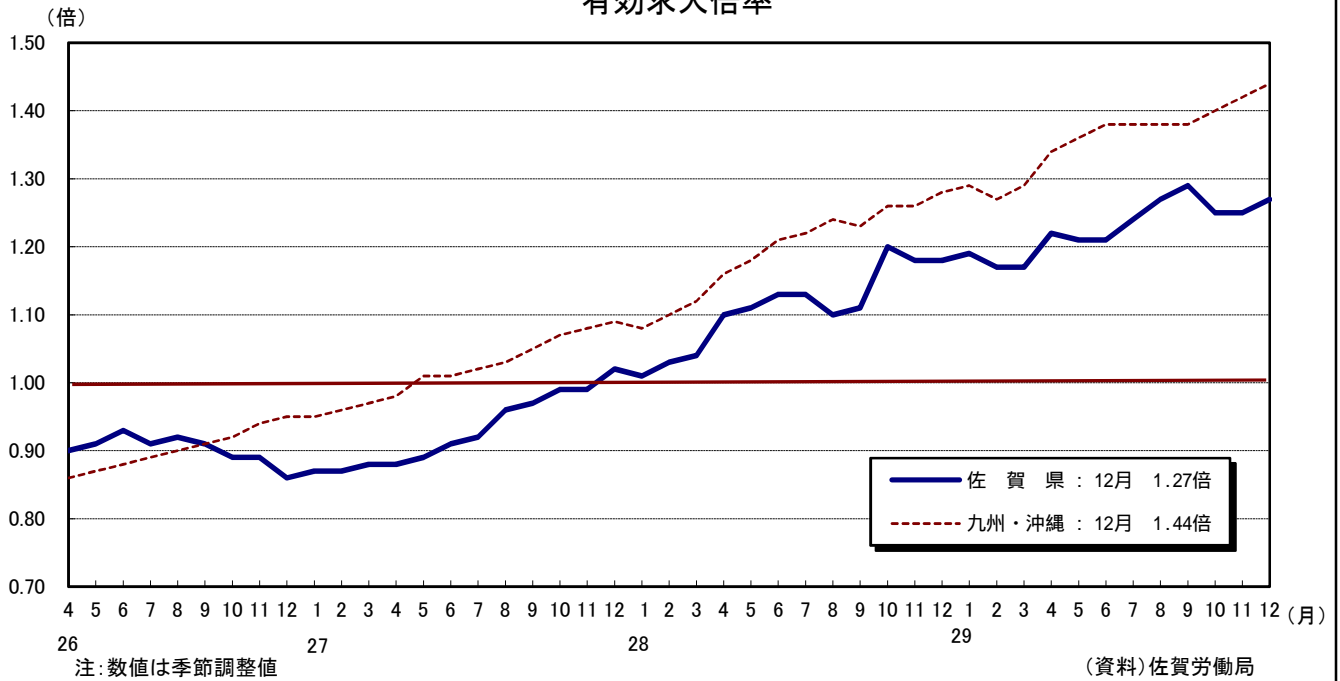
[有効求人倍率]

平成29年12月の本県の有効求人倍率(季節調整済)は、1.27倍となり、前月比0.2ポイント上昇。九州・沖縄は0.02ポイント上昇。全国は0.03ポイント上昇。

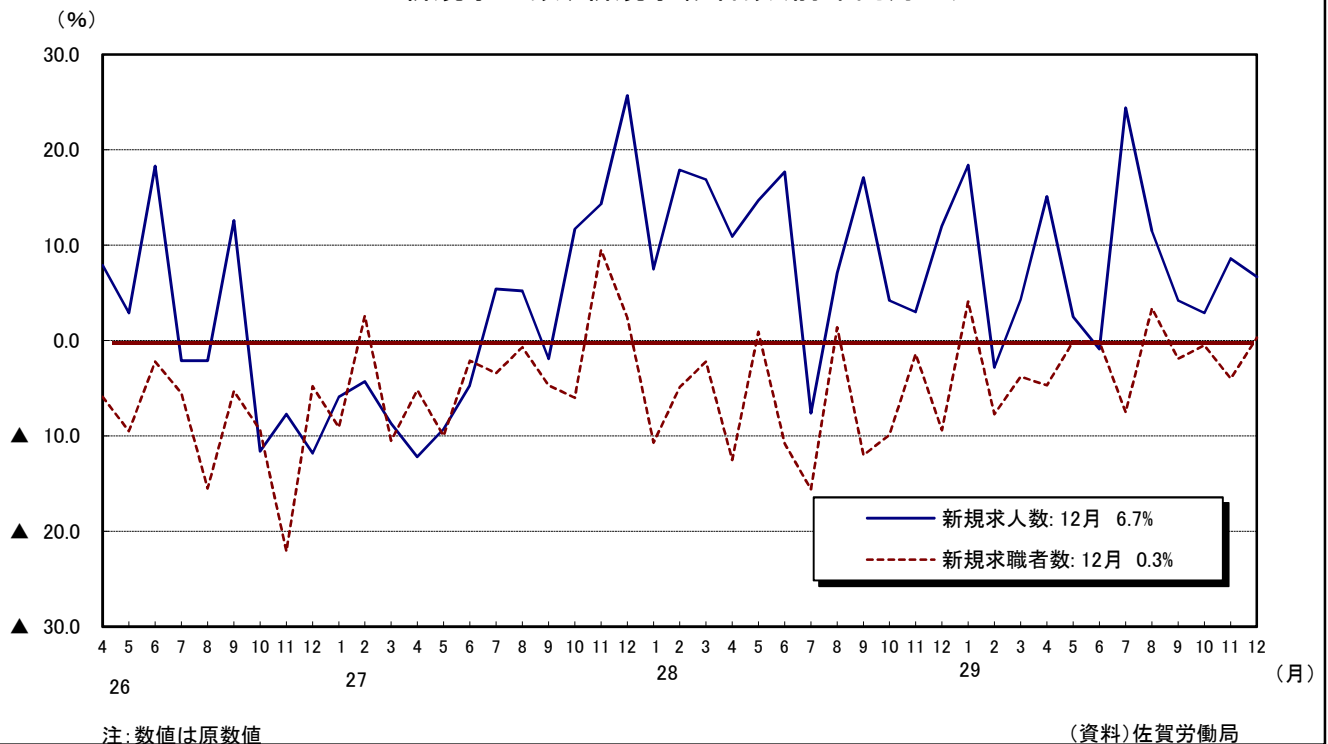
[新規求人数、新規求職者数]

平成29年12月の本県の新規求人数は前年同月比で6.7%増の6,317人となり、新規求職者数は前年同月比で0.3%増の2,714人となった。

有効求人倍率



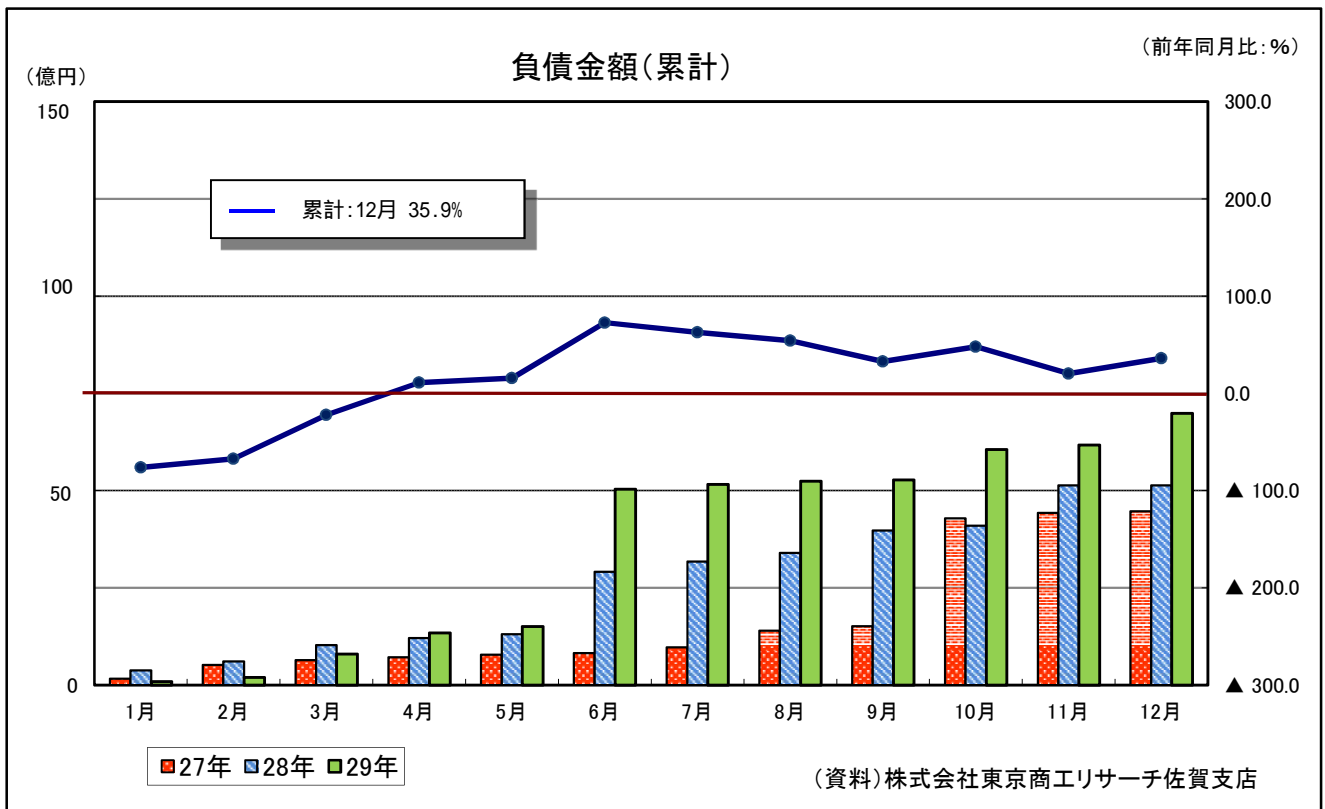
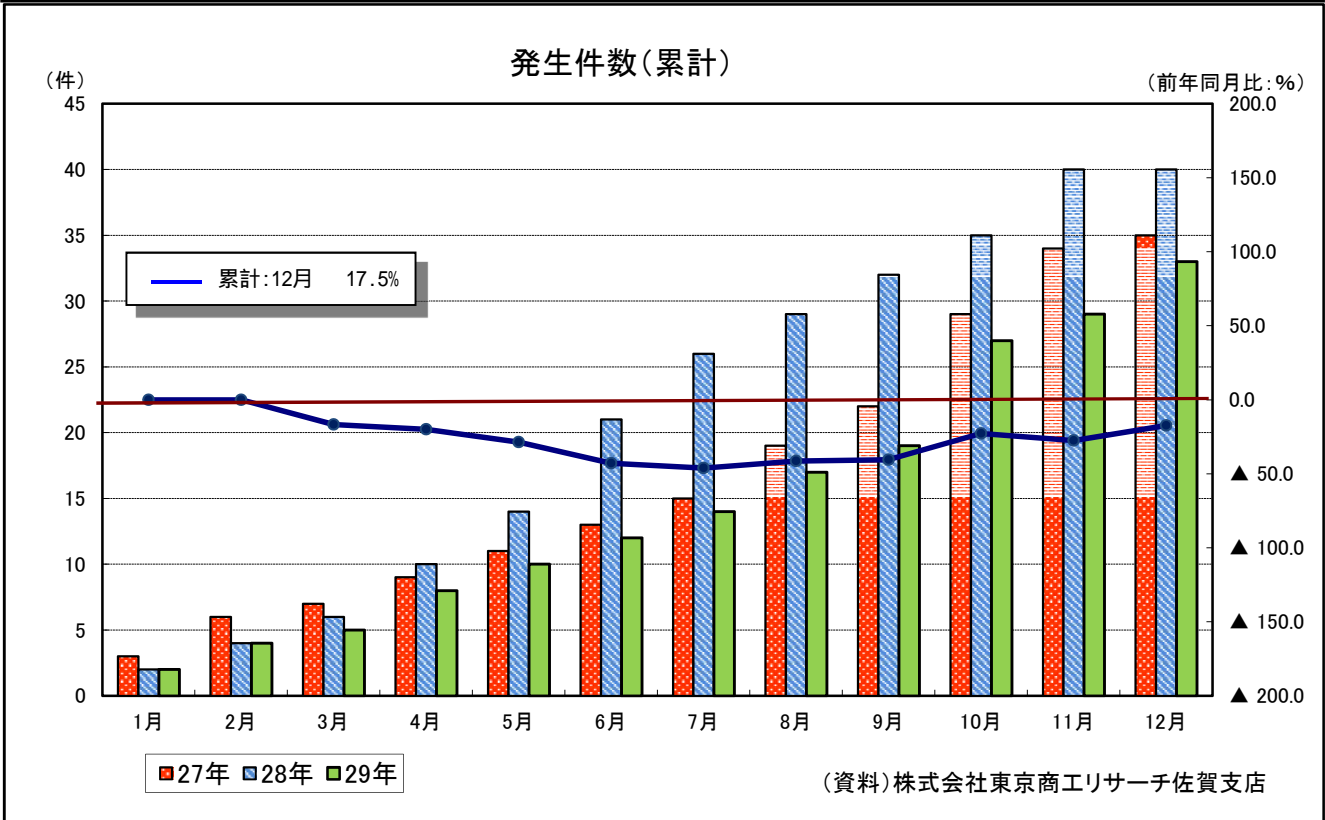
新規求人数、新規求職者数(前年同月比)



●企業倒産

平成29年12月の本県の企業倒産件数は4件で、今年の累計で33件と前年同月比▲17.5%（減）となった。

また、平成29年12月の負債額は811百万円で、累計で前年同月比35.9%増となった。



●消費者物価指数

平成29年12月の消費者物価指数(佐賀市)は、総合指数が平成27年を100として101.4となっており、前年同月比は0.9%上昇した。前月比は0.2%増で、5か月連続の前月比増加となった。

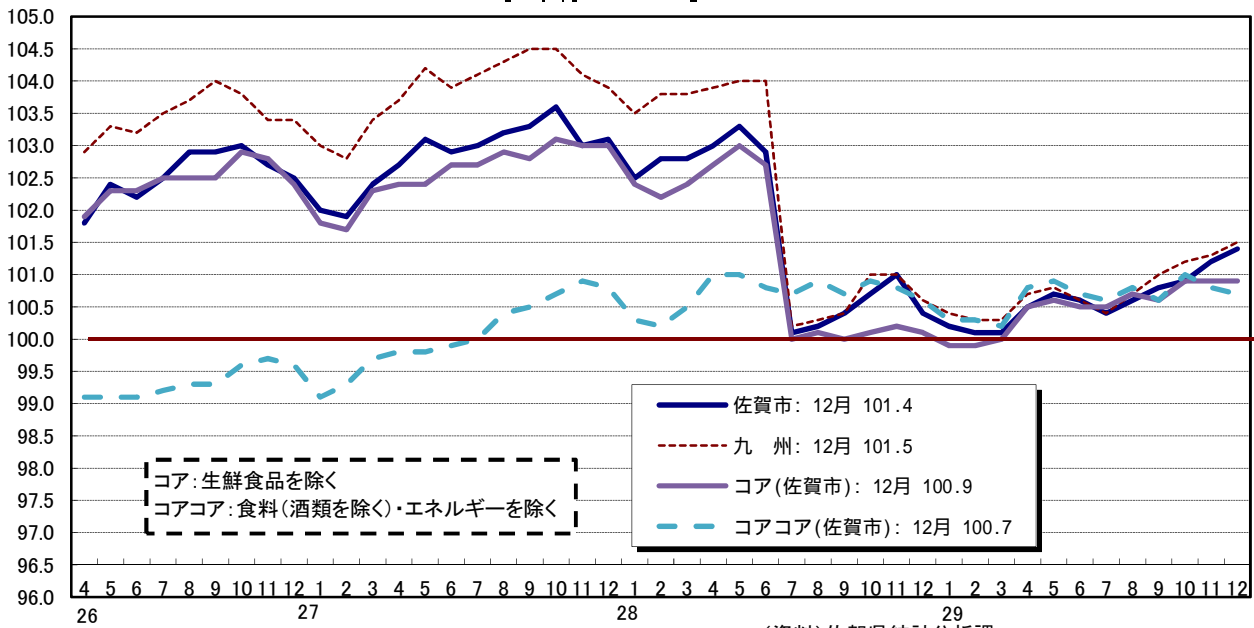
また、生鮮食品を除いたコア指数(佐賀市)は100.9、食料(酒類を除く)・エネルギーを除いたコアコア指数(佐賀市)は100.7となった。

[指数]

消費者物価指数(総合)

平成28年7月公表分より基準年が平成22年から平成27年へ改定されたため指数が変化しています。

[28年6月までH22=100]
[29年7月からH27=100]

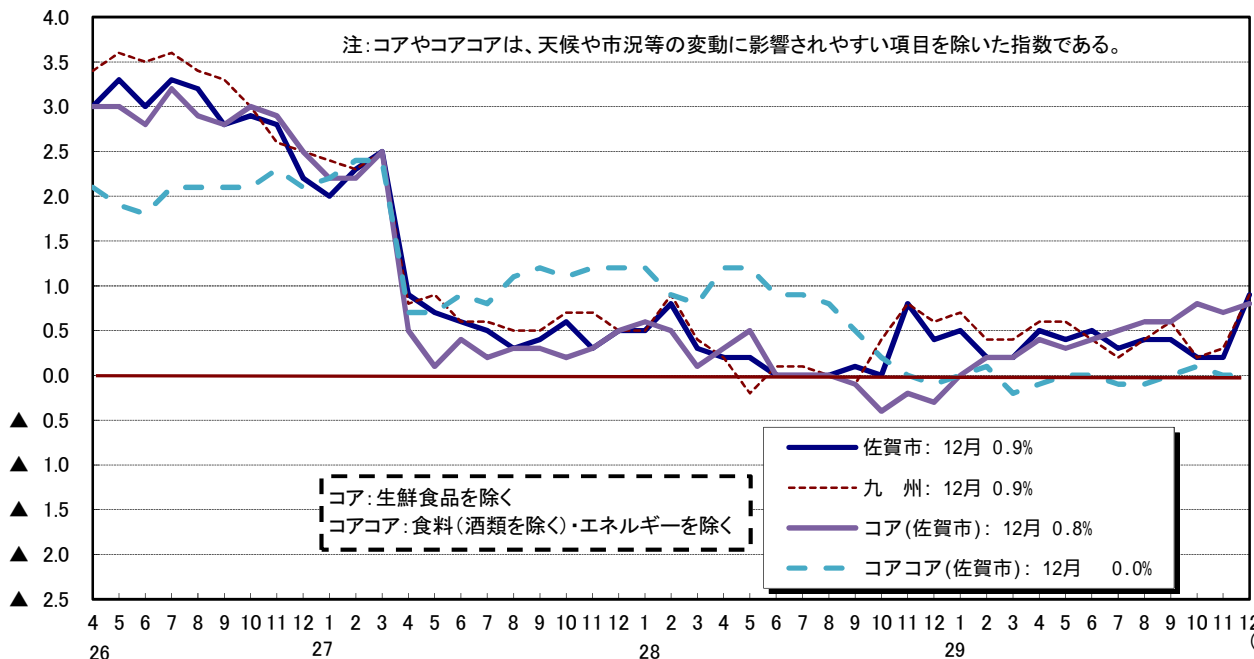


(月)

(前年同月比: %)

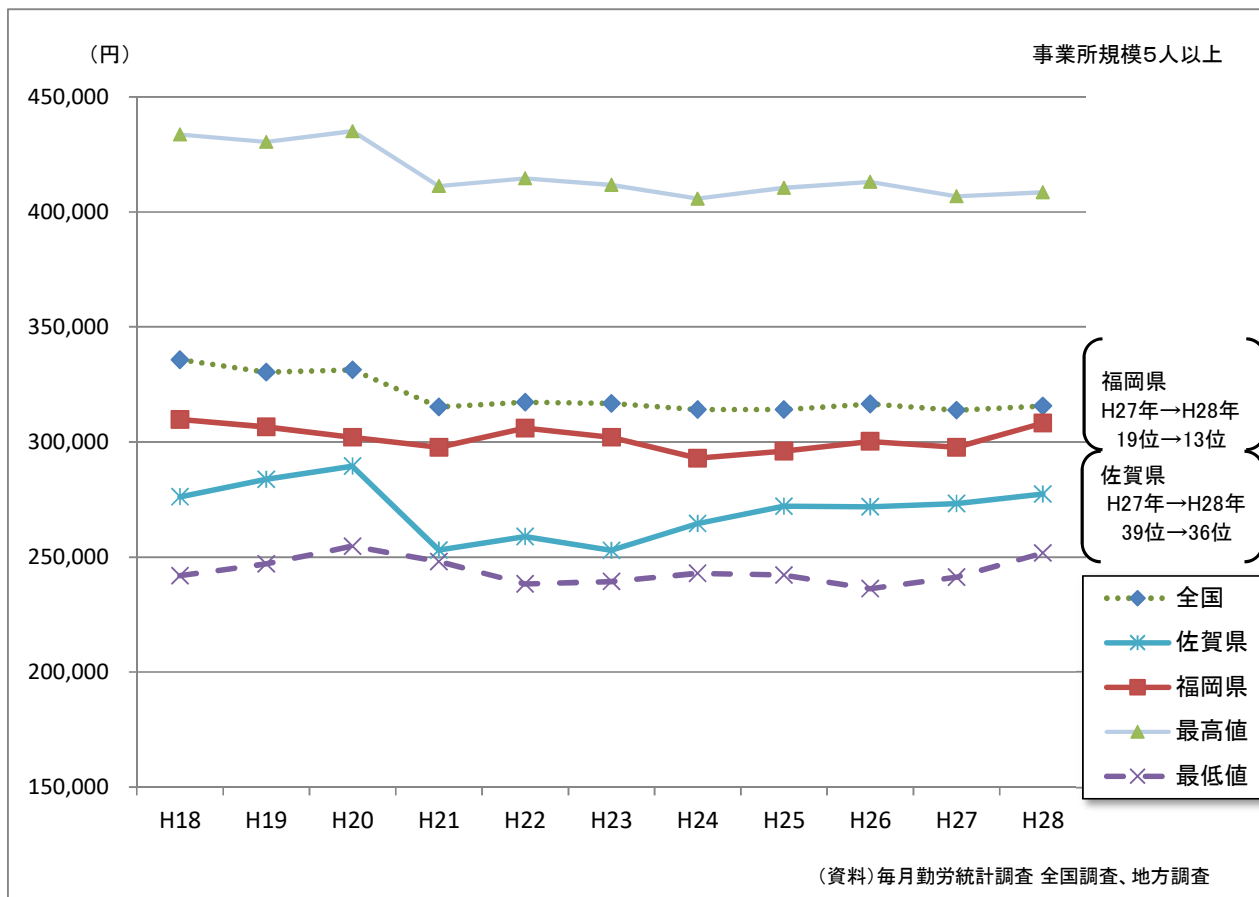
消費者物価指数(総合)前年同月比

注: コアやコアコアは、天候や市況等の変動に影響されやすい項目を除いた指数である。



(資料) 佐賀県統計分析課

●常用労働者1人平均月間給与額(現金給与総額)について



○上記グラフデータ

(円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	335,774	330,313	331,300	315,294	317,321	316,792	314,127	314,048	316,567	313,801	315,590
佐賀県	276,132	283,786	289,464	253,013	258,915	252,938	264,496	272,093	271,825	273,187	277,379
福岡県	309,787	306,530	302,048	297,643	305,971	302,061	292,947	296,062	300,209	297,707	308,207
最高値	433,685	430,485	435,111	411,211	414,539	411,804	405,792	410,458	412,977	406,806	408,611
最低値	241,894	247,001	254,724	248,021	238,346	239,283	242,857	242,194	236,220	241,212	251,762

参考

※常用労働者(パートタイム労働者を含む)とは、以下のいずれかに該当するもの

- ・期間を定めずに雇われている労働者
- ・1か月を超える期間を定めて雇われている
- ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われたもの

現金支給総額とは、賃金、給与、手当、賞与、その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額(退職を事由に労働者に支払われる退職金は含まれない)(6か月分支払われる通勤手当等)やベースアップの差額追給などを除く

調査の対象となる企業は、日本産業分類大分類の農業・林業、漁業を除く18産業であり、常用者5人以上の190万の事業所のうち抽出した約33,000事業所(国営、公営事業所は厚生大臣が指定する事業所を調査)なお、上記のうち佐賀県内の事業所については非公表